

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	45	住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	産業振興部商工労働観光課長 城 政彦
生活課題	身近な地域で日常の買い物が済ませられる		生活課題に対する満足度 H27目標値	72.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	便利
	政策	日常生活に不便を感じないまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>② 左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査によると、本基本施策の必要度は平均値より相当高く、満足度は平均値より幾分高いことが伺え、現況に対し一定の評価をしていることが判明した。</p> <p>参考 満足度（満足意識） 62.7 % 必要度 81.4 %</p>
③	基本施策の現状と課題	市民意識調査の結果では郊外型店舗へのマイカーでの買い物で満足している現状があるが、高齢者等の日常的な買い物の利便性を考えると、地域に密着した店舗を維持していくことが必要である。また、市街地においては、ロードサイド店と棲み分けのできる独自の魅力と集客力のある店舗を導入していくことが必要である。
④	基本施策の意図、今後の展望	伊賀市における小売商業施設は、大多数が市街地外に立地し、中小規模の商店が市街地内に集積しているが中心商店街では空き店舗が増え、商業基盤の低下が見られるが、こうした空き店舗や町家を利用した新規参入者を支援するとともに多様な顧客ニーズに応えるため不足業種への業態変更など事業主による魅力的な商店・商店街形成の支援を実施したい。

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
1 卸・小売業数	目標	件	1,150.0				1,181.0	商業統計調査による。
	実績	件	1,173.0					
	達成率	%	102.0					
2 空き店舗・町家の活用 (増加数→総数)	目標	件	5.0	6.0	6.0	8.0	10.0	
	実績	件	5.0	3.0				
	達成率	%	100.0	50.0				
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1	産業振興部 商工労働観光課	593-1	商工業振興経費	有	50,325	53,976	53,040	2
2	産業振興部 商工労働観光課	593-2	商工業振興経費（特産品振興協議会補助事業）	有	1,790	1,790	1,790	2
3	産業振興部 商工労働観光課	593-3	商工業振興経費（産業振興センター運営助成事業）	有	13,590	13,290	12,971	2
4	産業振興部 商工労働観光課	595-1	中心市街地等商店街活性化事業	無	21,069	20,960	20,960	1
5	産業振興部 商工労働観光課	595-2	中心市街地等商店街活性化事業（一店逸品フェア開催補助）	有	970	970	0	2
6	産業振興部 商工労働観光課	595-3	市民夏のにぎわいフェスタ補助事業	無	2,740	2,740	2,740	1
7	建設部 中心市街地推進課	682	中心市街地活性化事業	無	6,329	6,443	13,100	1
8								
9								
10								
（ 以 下 続 紙 ）								
事業費合計					96,813	100,169	104,601	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等
業態変更支援事業（商店街）	市	商店街において、市民ニーズに対応すべく、不足する業種を補うため業態変更する商店主に対し、一定の支援措置を講ずる。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	空き店舗を解消していくことは、商店街の活性化及びにぎわいの創出につながり、新規出店者が出店できる環境整備こそが重要である。
2 事業構成の適当性 (手段として最適か?)	商店街等活性化への補助金、負担金事業が中心であり、補助事業等の内容についてもマンネリ化して集客力の向上に繋がっていない。
3 役割分担の妥当性	事業主自らが、市街地に点在する空き店舗等を利用した集客イベントの開催や魅力ある商品づくりを進めるには意識改革が必要であり、それら取り組みに対し支援が必要であれば双方が協議する体制を整えておく。
4 総合評価 (今後の方向性、事業の見直しについて等)	駅前再開発ビルの完成後には、市の一部機能が移転するため、確実に現在より多くの市民が駅前ビルを訪れることになる。いかにそこから商店街へ導けるか(魅力ある商店街として)が重要で、個店、商店街、地元住民が一体となって集客イベントの開催や個店ではできない高齢者等への宅配サービス・訪問販売など地域での高齢者見守りとしての役割を果たすなど組織として取り組むことに対して支援を図っていきたい。